

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年12月28日

【中間会計期間】 第6期中(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 ジェイオーグループホールディングス株式会社

【英訳名】 JO Group Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中潤一

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区大日通一丁目2番18号

【電話番号】 078-241-3139

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林孝仁

【最寄りの連絡場所】 兵庫県神戸市中央区大日通一丁目2番18号

【電話番号】 078-241-3139

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林孝仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)		2,698,701	291,288	26,729,935	3,015,985
経常損失( ) (千円)		846,522	265,177	3,057,545	1,058,232
中間(当期)純損失( ) (千円)		1,848,698	465,265	10,958,638	2,883,514
純資産額 (千円)		6,067,027	6,700,194	4,376,871	6,222,581
総資産額 (千円)		3,044,006	714,765	5,121,785	810,646
1株当たり純資産額 (円)		631.30	528.32	452.06	490.66
1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)		190.94	36.68	1,388.48	288.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		200.8	937.4	85.5	767.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		366,490	9,362	1,058,053	443,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		506,046	20,772	2,983,536	753,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		162,014	35,492	4,662,871	216,640
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		153,428	61,890	188,099	67,247
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)		113 [75]	116 [16]	424 [240]	102 [36]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第4期中間連結会計期間については、四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

4 第5期中間連結会計期間及び第6期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数(契約社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数は[ ]内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)		90,218	15,485	229,593	116,119
経常損失( ) (千円)		228,980	243,714	753,747	440,091
中間(当期)純損失( ) (千円)		899,098	453,358	11,304,200	1,944,263
資本金 (千円)		569,123	10,000	569,123	570,623
発行済株式総数 (千株)		9,969	12,969	9,969	12,969
純資産額 (千円)		5,471,908	6,967,431	4,572,808	6,514,072
総資産額 (千円)		1,482,055	361,413	2,659,215	436,263
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		369.2	1,927.8	173.4	1,493.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	[ ]	8 [1]	2 [1]	15	3 [1]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第4期中間会計期間については、四半期報告書を提出しており、中間財務諸表を作成していないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数(契約社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数は[ ]内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社6社で構成され、当社はその基本的な役割をグループ会社管理機能に特化した純粋持株会社であります。

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
交通関連事業	108 [ 7 ]
介護事業	6 [ 8 ]
その他の事業	0 [ 0 ]
全社(共通)	2 [ 1 ]
合計	116 [ 16 ]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2 [ 1 ]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の連結子会社では2つの組合が組織（組合員数53人）されており、全国一般労働組合等に属しております。なお、労使関係については、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益など一部に持ち直しの動きが見られるものの、円高・株安の進行や、景気の先行き不透明感等によるデフレの影響など、厳しい環境で推移いたしました。

また、当社は、当社グループの連結子会社であったジェイオー建設株式会社の民事再生による社会的信用の低下がグループ会社にも波及し、さらに当社の資金調達における不祥事と調達の未達成により、合理的な事業計画の立案ができないことから、平成21年7月1日付で大阪証券取引所を上場廃止となりました。

このような状況の下、当社グループを取り巻く環境は、主に交通事業において、車離れの影響、タクシー市場の競争の激化の影響、猛暑の影響、高速道路の割引の影響及び消費マインドの急激な冷え込みの影響等により引き続き厳しい状況が続いております。

そのため、当社グループでは、当該影響を最小限に抑えるため、不採算のグループ会社の整理、人件費、販売管理費のさらなるコスト削減、従業員の再教育を実施し、各グループ会社ではそれぞれの企業の個性を強化し、収益力の改善を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間においては、売上高2億91百万円（前年同期比24億7百万円減）、営業損失58百万円（前年同期比5億14百万円増）、経常損失2億65百万円（前年同期比5億81百万円増）、中間純損失4億65百万円（前年同期比13億83百万円増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(交通関連事業) 交通関連事業につきましては、慢性的な従業員不足、消費マインドの冷え込みの影響を受ける中、人員を含めた構造改革、従業員の再教育、人員の確保に取り組み、影響を最小限に抑えるよう努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高2億45百万円、営業損失18百万円となりました。

(介護事業) 介護事業につきましては、人材の育成を進める一方、経費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高41百万円、営業損失0百万円となりました。

(その他の事業) その他の事業につきましては、投資事業、機械部品の製造、建築評価及びコンサルティング等を各々主な事業として営んでおります。

当中間連結会計期間においては、売上高3百万円、営業利益は6百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5百万円減少し、61百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失を4億62百万円を計上した反面、債務保証損失引当金の増加2億56百万円及び支払利息2億14百万円を計上したことが主たる要因となり、9百万円の流入（前年同期比3億75百万円増）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入53百万円があった反面、貸付けによる支出34百万円が主たる要因となり、20百万円の流入（前年同期比4億85百万円減）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が主たる要因となり、35百万円の流出（前年同期比1億26百万円増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績はありません。

### (2) 受注実績

当社グループでは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
交通関連事業	245,904	
介護事業	41,852	
その他の事業	3,531	
合計	291,288	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当社が平成22年6月25日に提出いたしました有価証券報告書（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）に記載した事業等のリスクについて、変更及び追加となったリスク等は以下の通りとなります。

なお、当該リスク等に関しては、変更及び追加したもののみ記載しております。また、当該事項は半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### 担保実行に伴うリスク

当社は、当社及び子会社の金融機関等からの借入に対して、子会社の所有不動産等を担保として差し入れております。そのため当社及び子会社が借入の返済が滞り、担保実行が行われた場合には、子会社の事業運営に影響が出る可能性があります。そのため、当社としましては、金融機関との連携をとり、上記のような状況が発生しないよう努めてまいりますが、想定外の事態が発生した場合は、当社の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼすリスクがあります。

### 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、当中間連結会計期間においても、前連結会計年度に引き続き、465,265千円の間接純損失を計上した結果、6,700,194千円の債務超過となっております。

また、同様に前連結会計年度に引き続き、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触しております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を改善するための対策を講じてまいりますが、これらの取り組みが計画通り進捗しなかった場合、業績および事業遂行に影響を及ぼすリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

#### (1) 経営成績の分析

##### （売上高）

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間において主要連結子会社であった(株)NESTAGEが前連結会計年度において連結子会社でなくなったこと等により、2億91百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

##### （売上総利益）

当中間連結会計期間における売上総利益は、上記の売上高の減少要因等により72百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

##### （営業損益）

当中間連結会計期間における営業損失は、上記の売上総利益の減少要因等に加え、人件費等のコスト削減により58百万円（前年同期比5億14百万円増）となりました。

##### （経常損益）

当中間連結会計期間における経常損失は、上記の営業利益の増加要因等により2億65百万円（前年同期比5億81百万円増）となりました。

##### （中間純損益）

当中間連結会計期間における中間純損益は、上記経常利益の増加要因等に加え、債務保証損失引当金繰入額2億56百万円を計上したことにより4億65百万円（前年同期比13億83百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

流動資産は、前連結会計年度に比べ60百万円減少し、1億5百万円となりました。これは主に、債権譲渡等による短期貸付金の減少1億81百万円及び未収入金の回収等による減少45百万円、現金及び預金の減少5百万円があった反面、貸倒引当金が1億78百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ35百万円減少し、6億9百万円となりました。これは主に、投資有価証券が評価により25百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ95百万円減少し、7億14百万円となりました。

##### （負債の部）

流動負債は、前連結会計年度に比べ4億77百万円増加し、73億7百万円となりました。これは主に、未払利息の増加2億13百万円及び債務保証損失引当金の増加2億56百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ95百万円減少し、1億7百万円となりました。これは主に、長期借入金が45百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度に比べ3億81百万円増加し、74億14百万円となりました。

##### （純資産の部）

純資産は、前連結会計年度に比べ4億77百万円減少し、67億円の債務超過となりました。これは主に、中間純損失4億65百万円を計上したことによるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて5百万円減少し、61百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況及び主たる増減要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失を4億62百万円を計上した反面、債務保証損失引当金の増加2億56百万円及び支払利息2億14百万円を計上したことが主たる要因となり、9百万円の流入（前年同期比3億75百万円増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入53百万円があった反面、貸付けによる支出34百万円が主たる要因となり、20百万円の流入（前年同期比4億85百万円減）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が主たる要因となり、35百万円の流出（前年同期比1億26百万円増）となりました。

## 2.事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載いたしましたとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を改善するために以下の対策を講じてまいります。

収益面につきましては、不採算グループ会社の整理や人件費等の販売管理費の圧縮を引き続き行っていくことにより、グループ全体における収益体質への変革を推進してまいります。

資金面につきましては、今後もグループ会社株式等の資産の売却等を行うとともに、金融機関へ定期的に経営状況を説明することで財務制限条項抵触に対処してまいります。

しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,969,995	12,969,995		単元株式数：100株
計	12,969,995	12,969,995		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日(注)	-	12,969,995	560,623	10,000	195,623	-

(注)資本金及び資本準備金の減少は平成22年6月24日開催の定時株主総会において決議された、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項に基づく欠損填補による減少であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
杉林 加一朗	大阪府東大阪市	3,170	24.44
ジェイ・ブイ・シー株式会社	大阪市中央区南船場2丁目8-11	560	4.32
依岡 正宏	新潟市中央区	400	3.08
西本 陽子	神戸市須磨区	373	2.88
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	291	2.25
光成 英一朗	大阪市北区	237	1.83
松崎 高	大阪市天王寺区	210	1.62
芦川 正善	東京都足立区	206	1.59
茅園 建新	神戸市中央区	200	1.54
橋 晃弘	大阪市東成区	150	1.16
計		5,797	44.71

- (注) 1 上記のほか、自己株式が288,024株(2.22%)あります。
- 2 前連結会計年度末において主要株主であった有限会社ホーリックは当中間連結会計期間末において主要株主ではなくなり、新たに杉林加一朗氏が主要株主となりました。
- 3 セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社から平成20年6月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年6月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社	東京都新宿区神楽坂六丁目59番	323	2.49

- (注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、当事業年度末における発行済株式総数に基づき計算しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,680,400	126,804	
単元未満株式	普通株式 1,595		
発行済株式総数	12,969,995		
総株主の議決権		126,804	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジェイオーグループホールディングス株式会社	神戸市中央区大日通1丁目2-18	288,000		288,000	2.22
計		288,000		288,000	2.22

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)						
最低(円)						

(注) 当社は平成21年7月1日付で上場廃止となっております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士小谷陽亮及び公認会計士山中雄太の両氏により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	1 158,928	61,890	67,247
受取手形及び売掛金	246,457	19,759	17,768
商品及び製品	92,235	-	-
原材料及び貯蔵品	1,387	1,521	1,267
短期貸付金	776,023	-	181,110
その他	411,656	27,961	82,223
貸倒引当金	1,075,812	5,486	183,713
流動資産合計	610,877	105,646	165,904
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物・構築物	1 671,214	1 368,118	1 368,118
減価償却累計額	538,877	293,080	290,280
減損損失累計額	4,314	-	-
建物・構築物(純額)	128,023	75,037	77,837
機械、運搬具及び工具器具備品	311,981	81,303	74,152
減価償却累計額	280,990	71,426	68,411
減損損失累計額	695	1,524	1,524
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	30,295	8,352	4,216
土地	1 524,186	1 409,672	1 409,672
有形固定資産合計	682,506	493,063	491,727
<b>無形固定資産</b>			
のれん	56,290	-	-
その他	51,704	6,786	7,695
無形固定資産合計	107,994	6,786	7,695
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	1 1,290,829	1 69,854	1 95,286
長期貸付金	430,714	422,956	520,576
差入保証金	316,477	-	-
破産更生債権等	447,561	37,479	-
長期未収入金	-	114,858	114,858
その他	97,254	10,449	14,482
貸倒引当金	940,209	546,327	599,883
投資その他の資産合計	1,642,627	109,269	145,320
固定資産合計	2,433,128	609,119	644,742
資産合計	3,044,006	714,765	810,646

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	209,030	4,547	4,714
短期借入金	1 3,569,612	1 2,419,231	1 2,363,471
1年内返済予定の長期借入金	1 203,388	132,628	154,388
1年内償還予定の社債	1 1,000,000	-	-
未払金	1,552,725	1 2,362,129	1 2,386,089
未払利息	457,837	783,478	570,156
未払法人税等	31,718	6,896	6,577
賞与引当金	2,311	2,414	2,193
債務保証損失引当金	1,281,669	1,526,313	1,269,374
前受金	-	42,613	50,370
その他	143,090	27,575	23,169
流動負債合計	8,451,382	7,307,829	6,830,504
<b>固定負債</b>			
長期借入金	118,866	31,166	76,886
繰延税金負債	59,016	48,976	48,952
退職給付引当金	347	575	438
負ののれん	5,628	3,849	4,692
受入保証金	204,470	-	-
その他	271,320	22,563	71,752
固定負債合計	659,650	107,131	202,723
負債合計	9,111,033	7,414,960	7,033,228
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	569,123	10,000	570,623
資本剰余金	3,675,882	-	3,677,382
利益剰余金	9,866,805	6,172,660	9,945,400
自己株式	1 535,133	1 535,133	1 535,133
株主資本合計	6,156,933	6,697,793	6,232,528
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	71,834	2,401	9,947
為替換算調整勘定	27,077	-	-
評価・換算差額等合計	44,757	2,401	9,947
新株予約権	45,148	-	-
純資産合計	6,067,027	6,700,194	6,222,581
負債純資産合計	3,044,006	714,765	810,646

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,698,701	291,288	3,015,985
売上原価	2,487,069	218,743	2,706,645
売上総利益	211,632	72,544	309,340
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 784,233	<sup>1</sup> 131,095	<sup>1</sup> 923,171
営業損失( )	572,600	58,551	613,830
営業外収益			
受取利息	804	1,257	2,517
受取配当金	2,093	528	3,304
負ののれん償却額	40,007	842	40,943
持分法による投資利益	-	-	14,432
その他	19,887	6,956	32,515
営業外収益合計	62,793	9,585	93,713
営業外費用			
支払利息	209,453	214,802	419,049
持分法による投資損失	10,181	-	-
貸倒引当金繰入額	71,737	-	71,737
支払手数料	41,439	-	43,668
その他	3,904	1,409	3,660
営業外費用合計	336,715	216,211	538,115
経常損失( )	846,522	265,177	1,058,232
特別利益			
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,995	-	<sup>2</sup> 9,476
投資有価証券売却益	1,464	4,637	5,448
関係会社株式売却益	182,578	-	182,578
貸倒引当金戻入額	153,621	69,941	199,239
持分変動利益	110,080	-	627,622
その他	28,308	1,205	42,452
特別利益合計	478,048	75,784	1,066,817
特別損失			
減損損失	-	-	<sup>5</sup> 7,164
前期損益修正損	-	-	9,345
固定資産売却損	<sup>3</sup> 16,331	-	<sup>3</sup> 9,172
固定資産除却損	<sup>4</sup> 31,972	-	<sup>4</sup> 32,769
投資有価証券売却損	2,115	-	192,734
関係会社株式売却損	630,947	-	1,631,890
投資有価証券評価損	-	9,999	90,000
貸倒引当金繰入額	586,373	6,647	702,398
債権譲渡損	145,711	-	145,711
債務保証損失引当金繰入額	-	256,938	-
その他	32,998	-	44,401
特別損失合計	1,446,450	273,586	2,865,589
税金等調整前中間純損失( )	1,814,924	462,979	2,857,004
法人税、住民税及び事業税	31,613	2,285	27,806
法人税等還付税額	-	-	3,414
法人税等調整額	2,160	-	2,118
法人税等合計	33,773	2,285	26,509
少数株主損益調整前中間純損失( )	1,848,698	465,265	2,883,514
少数株主利益	-	-	-
中間純損失( )	1,848,698	465,265	2,883,514



## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	569,123	570,623	569,123
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	1,500
資本金から剰余金への振替	-	560,623	-
当中間期変動額合計	-	560,623	1,500
当中間期末残高	569,123	10,000	570,623
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	3,676,124	3,677,382	3,676,124
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	1,500
資本金から剰余金への振替	-	560,623	-
欠損填補	-	4,238,005	-
自己株式の処分	241	-	241
当中間期変動額合計	241	3,677,382	1,258
当中間期末残高	3,675,882	-	3,677,382
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	8,018,107	9,945,400	8,018,107
当中間期変動額			
中間純損失( )	1,848,698	465,265	2,883,514
欠損填補	-	4,238,005	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	956,220
当中間期変動額合計	1,848,698	3,772,740	1,927,293
当中間期末残高	9,866,805	6,172,660	9,945,400
<b>自己株式</b>			
前期末残高	535,113	535,133	535,113
当中間期変動額			
自己株式の取得	19	-	19
当中間期変動額合計	19	-	19
当中間期末残高	535,133	535,133	535,133
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	4,307,973	6,232,528	4,307,973
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	3,000
資本金から剰余金への振替	-	-	-
中間純損失( )	1,848,698	465,265	2,883,514
欠損填補	-	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	956,220
自己株式の取得	19	-	19
自己株式の処分	241	-	241
当中間期変動額合計	1,848,959	465,265	1,924,555
当中間期末残高	6,156,933	6,697,793	6,232,528

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	9,633	9,947	9,633
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	81,468	12,348	19,580
当中間期変動額合計	81,468	12,348	19,580
当中間期末残高	71,834	2,401	9,947
為替換算調整勘定			
前期末残高	59,264	-	59,264
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32,187	-	59,264
当中間期変動額合計	32,187	-	59,264
当中間期末残高	27,077	-	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	68,897	9,947	68,897
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	113,655	12,348	78,844
当中間期変動額合計	113,655	12,348	78,844
当中間期末残高	44,757	2,401	9,947
新株予約権			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45,148	-	-
当中間期変動額合計	45,148	-	-
当中間期末残高	45,148	-	-
純資産合計			
前期末残高	4,376,871	6,222,581	4,376,871
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	3,000
資本金から剰余金への振替	-	-	-
中間純損失( )	1,848,698	465,265	2,883,514
欠損填補	-	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	956,220
自己株式の取得	19	-	19
自己株式の処分	241	-	241
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	158,803	12,348	78,844
当中間期変動額合計	1,690,155	477,613	1,845,710
当中間期末残高	6,067,027	6,700,194	6,222,581

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失( )	1,814,924	462,979	2,857,004
減価償却費	37,394	6,723	47,787
減損損失	-	-	7,150
のれん償却額	18,725	-	18,725
負ののれん償却額	40,007	842	40,943
持分法による投資損益( は益)	10,181	-	14,432
貸倒引当金の増減額( は減少)	511,556	9,045	574,018
賞与引当金の増減額( は減少)	5,496	221	5,614
退職給付引当金の増減額( は減少)	14	136	106
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	20,582	256,938	32,878
受取利息及び受取配当金	2,898	1,785	5,821
支払利息	209,453	214,802	419,049
支払手数料	41,330	-	41,330
固定資産売却損益( は益)	14,336	-	303
固定資産除却損	31,972	-	32,769
投資有価証券売却損益( は益)	651	4,637	187,286
投資有価証券評価損益( は益)	-	9,999	90,000
関係会社株式売却損益( は益)	448,368	-	1,449,311
債権譲渡損	145,711	-	-
持分変動損益( は益)	110,080	-	627,622
売上債権の増減額( は増加)	21,505	1,990	43,912
たな卸資産の増減額( は増加)	272,557	254	273,088
仕入債務の増減額( は減少)	24,413	167	25,754
前渡金の増減額( は増加)	98,567	689	98,151
その他	181,933	2,180	37,289
小計	338,009	5,627	364,977
利息及び配当金の受取額	4,284	1,289	28,260
利息の支払額	51,596	1,480	125,158
法人税等の還付額	26,670	5,945	26,670
法人税等の支払額	7,840	2,019	8,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,490	9,362	443,515

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	7,800	-	7,800
定期預金の払戻による収入	62,400	-	62,400
有形固定資産の取得による支出	5,710	7,150	5,710
有形固定資産の売却による収入	8,938	-	30,221
無形固定資産の取得による支出	-	-	1,340
投資有価証券の売却による収入	15,450	7,722	162,845
関係会社株式の売却による収入	-	-	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,063	-	2,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	313,678	-	313,678
貸付けによる支出	19,400	34,180	55,440
貸付金の回収による収入	63,826	53,809	129,559
その他	76,726	571	77,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>506,046</b>	<b>20,772</b>	<b>753,643</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	287,500	907	287,500
短期借入金の返済による支出	645,309	1,407	757,199
長期借入金の返済による支出	49,219	10,999	61,499
株式の発行による収入	10,080	-	3,000
少数株主からの新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	-	250,000
少数株主への新株予約権の発行による収入	45,148	-	45,148
少数株主からの払込みによる収入	100,000	-	-
少数株主である新株予約権者からの包括行使による預り金	150,000	-	110,080
新株発行等に伴う手数料等の支出	41,330	-	41,330
配当金の支払額	38	18	53
その他	18,844	23,973	52,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,014</b>	<b>35,492</b>	<b>216,640</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,459	5,356	93,487
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	12,211	-	214,339
現金及び現金同等物の期首残高	188,099	67,247	188,099
現金及び現金同等物の中間期末残高	153,428	61,890	67,247

## 【継続企業の前提に関する注記】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間においても、前連結会計年度に引き続き、1,848,698千円の間純損失を計上した結果、6,067,027千円の債務超過となっております。</p> <p>また、同様に前連結会計年度に引き続き、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触しております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を改善するため以下の対策を講じてまいります。</p> <p>収益面につきましては、不採算グループ会社の整理や人件費等の販売管理費の圧縮を引き続き行っていくことにより、グループ全体においての収益体質への変革を推進してまいります。</p> <p>資金面につきましては、当中間連結会計期間において、グループ会社の株式を売却することにより311,615千円を調達しております。今後も、グループ会社株式等の資産の売却等を行うとともに、金融機関へ定期的に経営状況を説明することで財務制限条項抵触に対処してまいります。</p> <p>しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間においても、前連結会計年度に引き続き、465,265千円の間純損失を計上した結果、6,700,194千円の債務超過となっております。</p> <p>また、同様に前連結会計年度に引き続き、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触しております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を改善するため以下の対策を講じてまいります。</p> <p>収益面につきましては、不採算グループ会社の整理や人件費等の販売管理費の圧縮を引き続き行っていくことにより、グループ全体においての収益体質への変革を推進してまいります。</p> <p>資金面につきましては、今後もグループ会社株式等の資産の売却等を行うとともに、金融機関へ定期的に経営状況を説明することで財務制限条項抵触に対処してまいります。</p> <p>しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、2,883,514千円の連結当期純損失を計上した結果、6,222,581千円の債務超過となっております。</p> <p>また、同様に前連結会計年度に引き続き、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触しております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を改善するため以下の対策を講じてまいります。</p> <p>収益面につきましては、不採算グループ会社の整理や人件費等の販売管理費の圧縮を引き続き行っていくことにより、グループ全体においての収益体質への変革を推進してまいります。</p> <p>資金面につきましては、当連結会計年度において、グループ会社の株式を売却することにより361,615千円を調達しております。今後も、グループ会社株式等の資産の売却等を行うとともに、金融機関へ定期的に経営状況を説明することで財務制限条項抵触に対処してまいります。</p> <p>しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社            主要な連結子会社の名称            (株)NESTAGE            王子交通(株)            (株)ネオダイキヨー自動車学院            (株)ジェイオープランニング</p> <p>従来、連結子会社であった(株)メディアクリエイトは、平成21年6月30日付で第三者割当による増資を行い当社の保有比率が20%以上50%未満となったことにより、当中間連結会計期間期首より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としました。</p> <p>なお、連結子会社であるフットワークビルサービス(株)は平成21年9月4日付、播州交通(株)は平成21年9月30日付でそれぞれ保有株式の全株を譲渡したことにより、当中間連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲から除外し、損益計算書のみを連結しております。</p> <p>なお、株式譲渡までの損益については、連結損益計算書に取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社数 6社            子会社はすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称            王子交通(株)            (株)ネオダイキヨー自動車学院            (株)ジェイオープランニング</p>	<p>連結子会社数 6社            子会社はすべて連結しております。</p> <p>なお、播州交通(株)は平成21年9月30に、フットワークビルサービス(株)は平成21年9月4日にそれぞれ保有株式の全株を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式譲渡までの損益については、連結損益計算書に取り込んでおります。</p> <p>(株)メディアクリエイトは平成21年6月30日、(株)NESTAGEは平成21年10月30日の第三者割当増資により持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用会社に変更いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法の適用会社数 5社</p> <p>会社等の名称 ヤシロコンポジット(株) エフシーエンジニアリング(株) 無錫雅喜路複合材料有限公司 雅喜路(宜興)複合材料有限公司 (株)メディアクリエイト</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度末において連結子会社であった(株)メディアクリエイトは平成21年6月30日付で第三者割当による募集増資を行ったことにより当社の保有比率が35.3%となったため、当中間連結会計期間期首をみなし譲渡日として持分法適用会社に変更しております。</p> <p>なお、持分法適用会社である(株)メディアクリエイトは平成21年9月1日付で保有株式の全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間末をみなし譲渡日として持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p> <p>なお、(株)メディアクリエイトは平成21年9月1日に保有株式の全株式を譲渡したことにより持分法適用会社から除外しております。また、ヤシロコンポジット(株)及び同社の子会社であるエフシーエンジニアリング(株)、無錫雅喜路複合材料有限公司、雅喜路(宜興)複合材料有限公司は、平成22年3月23日に保有しているヤシロコンポジット(株)株式の全株式を担保権実行に伴い、譲渡したことにより持分法適用会社から除外しております。さらに、(株)NESTAGEは平成22年1月4日の第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法適用会社から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である㈱N E S T A G Eの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日の翌日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          主に、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)、原材料については主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(担保に供されているものを除く)からなっております。</p>		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(担保に供されているものを除く)からなっております。</p>

## 【会計処理の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 1. 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前中間連結会計期間末77,728千円)は、総資産の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間末より「長期未収入金」として区分掲記しております。 2. 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間末37,884千円)は、総資産の金額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間末より「前受金」として区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目を表示しております。</p>	

## 【注記事項】

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,874</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,525</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,122,674</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>453,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,116,649</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,386,183千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693,683</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,000千円	建物及び構築物	30,874	土地	504,525	投資有価証券	1,122,674	自己株式	453,575	合計	2,116,649	短期借入金	2,386,183千円	一年内返済予定の長期借入金	7,500	一年内償還予定の社債	300,000	合計	2,693,683	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>409,672</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>79,629</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>453,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967,541</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,399,060千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>301,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,700,938</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,664千円	土地	409,672	投資有価証券	79,629	自己株式	453,575	合計	967,541	短期借入金	1,399,060千円	未払金	301,877	合計	1,700,938	<p>1 担保資産及び保証付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>25,372千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>409,672</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>91,977</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>453,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980,598</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,399,280千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,699,280</td> </tr> </table>	建物	25,372千円	土地	409,672	投資有価証券	91,977	自己株式	453,575	合計	980,598	短期借入金	1,399,280千円	未払金	300,000	合計	1,699,280
現金及び預金	5,000千円																																																					
建物及び構築物	30,874																																																					
土地	504,525																																																					
投資有価証券	1,122,674																																																					
自己株式	453,575																																																					
合計	2,116,649																																																					
短期借入金	2,386,183千円																																																					
一年内返済予定の長期借入金	7,500																																																					
一年内償還予定の社債	300,000																																																					
合計	2,693,683																																																					
建物及び構築物	24,664千円																																																					
土地	409,672																																																					
投資有価証券	79,629																																																					
自己株式	453,575																																																					
合計	967,541																																																					
短期借入金	1,399,060千円																																																					
未払金	301,877																																																					
合計	1,700,938																																																					
建物	25,372千円																																																					
土地	409,672																																																					
投資有価証券	91,977																																																					
自己株式	453,575																																																					
合計	980,598																																																					
短期借入金	1,399,280千円																																																					
未払金	300,000																																																					
合計	1,699,280																																																					
<p>2 保証債務</p> <p>リース会社への未払リース残高に対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)モアグッドタイム</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>(株)南翔</td> <td>15,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,319</td> </tr> </table> <p>リース会社への未払割賦代金に対して連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>神戸タウン(株)</td> <td>21,746千円</td> </tr> <tr> <td>(株)南翔</td> <td>7,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,410</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入に対して連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)メディアクリエイト</td> <td>9,000千円</td> </tr> </table>	(株)モアグッドタイム	115千円	(株)南翔	15,203	合計	15,319	神戸タウン(株)	21,746千円	(株)南翔	7,664	合計	29,410	(株)メディアクリエイト	9,000千円	<p>2 保証債務</p> <p>リース会社への未払割賦代金に対して連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>神戸タウン(株)</td> <td>11,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,470</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入に対して連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)メディアクリエイト</td> <td>9,375千円</td> </tr> <tr> <td>(株)NESTAGE</td> <td>477,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,320</td> </tr> </table>	神戸タウン(株)	11,470千円	合計	11,470	(株)メディアクリエイト	9,375千円	(株)NESTAGE	477,945	合計	487,320	<p>2 保証債務</p> <p>リース会社への未払割賦代金に対して連帯保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>神戸タウン(株)</td> <td>16,608千円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)メディアクリエイト</td> <td>4,875千円</td> </tr> <tr> <td>(株)NESTAGE</td> <td>477,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,826</td> </tr> </table>	神戸タウン(株)	16,608千円	(株)メディアクリエイト	4,875千円	(株)NESTAGE	477,951	合計	482,826																				
(株)モアグッドタイム	115千円																																																					
(株)南翔	15,203																																																					
合計	15,319																																																					
神戸タウン(株)	21,746千円																																																					
(株)南翔	7,664																																																					
合計	29,410																																																					
(株)メディアクリエイト	9,000千円																																																					
神戸タウン(株)	11,470千円																																																					
合計	11,470																																																					
(株)メディアクリエイト	9,375千円																																																					
(株)NESTAGE	477,945																																																					
合計	487,320																																																					
神戸タウン(株)	16,608千円																																																					
(株)メディアクリエイト	4,875千円																																																					
(株)NESTAGE	477,951																																																					
合計	482,826																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 201,223千円 支払手数料 178,859 賞与引当金 716 繰入額 退職給付費用 7,353 貸倒引当金 5,118 繰入額 のれん償却費 18,725</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 21,702千円 支払手数料 13,868 退職給付費用 189</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 227,629千円 支払手数料 194,309 賞与引当金 716 繰入額 退職給付費用 8,793 のれん償却額 18,725</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次の とおりであります。</p> <p>車両運搬具 908千円 機械装置 811 工具器具備品 275 合計 1,995</p>	2	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次の とおりであります。</p> <p>車両運搬具 704千円 機械装置 8,661 工具器具備品 111 合計 9,476</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。</p> <p>機械装置 16,102千円 工具器具備品 228 合計 16,331</p>	3	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。</p> <p>車両運搬具 17千円 機械装置 9,018 工具器具備品 136 合計 9,172</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。</p> <p>建物 16,851千円 機械装置 14,645 車両運搬具 35 工具器具備品 440 合計 31,972</p>	4	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。</p> <p>建物 18,251千円 機械装置 12,312 車両運搬具 35 工具器具備品 1,246 ソフトウェア 922 合計 32,769</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
5	5	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="965 360 1353 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>子会社のれん</td> <td>のれん</td> <td>神戸市中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化及び使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,164千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、備品1,524千円、ソフトウェア5,625千円、のれん13千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	工具器具備品	神戸市中央区	事業用資産	ソフトウェア	神戸市中央区	子会社のれん	のれん	神戸市中央区
用途	種類	場所												
事業用資産	工具器具備品	神戸市中央区												
事業用資産	ソフトウェア	神戸市中央区												
子会社のれん	のれん	神戸市中央区												

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,969,995			9,969,995

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	287,967	57	-	288,024

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 57株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,969,995	-	-	12,969,995

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	288,024	-	-	288,024

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,969,995	3,000,000		12,969,995

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 3,000,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287,967	57		288,024

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 57株

### 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
連結子会社	第6回新株予約権	普通株式		26,111,000	26,111,000		
	第7回新株予約権	普通株式		67,142,000	67,142,000		
	第8回新株予約権	普通株式		94,000,000	94,000,000		
	第9回新株予約権	普通株式		156,666,000	156,666,000		
	第10回新株予約権	普通株式		117,500,000	117,500,000		
	第11回新株予約権	普通株式		470,000,000	470,000,000		
	第12回新株予約権	普通株式		14,242,000	14,242,000		
	第13回新株予約権	普通株式		14,242,000	14,242,000		
	第14回新株予約権	普通株式		14,242,000	14,242,000		
	第15回新株予約権	普通株式		14,242,000	14,242,000		
合計				988,387,000	988,387,000		

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第6回乃至第15回新株予約権の増加は第三者割当による発行による増加であります。

第6回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少8,333,000株、当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少17,778,000株であります。

第7回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少2,857,000株、当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少64,285,000株であります。

第8回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少10,000,000株、当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少84,000,000株であります。

第9回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少10,000,000株、当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少146,666,000株であります。

第10回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少117,500,000株であります。

第11回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少470,000,000株であります。

第12回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少14,242,000株であります。

第13回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少14,242,000株であります。

第14回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少14,242,000株であります。

第15回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少14,242,000株であります。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 158,928千円 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 5,500 現金及び現金同等物 153,428	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 61,890千円 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 現金及び現金同等物 61,890	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 67,247千円 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 現金及び現金同等物 67,247

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,977</td> <td>38,824</td> <td>131,994</td> <td>173,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,283</td> <td>23,366</td> <td>76,003</td> <td>101,653</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>694</td> <td>15,457</td> <td>55,990</td> <td>72,143</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 35,137千円 1年超 42,083 合計 77,221 リース資産減損勘定 減損勘定 57,209 中間期末残高 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 33,887千円 リース資産減損勘定取崩額 45,801 減価償却費相当額 27,168 支払利息相当額 2,916		車輛 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,977	38,824	131,994	173,796	減価償却累計額相当額	2,283	23,366	76,003	101,653	期末残高相当額	694	15,457	55,990	72,143	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,977</td> <td>27,299</td> <td>39,856</td> <td>70,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,878</td> <td>19,430</td> <td>26,818</td> <td>49,127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>99</td> <td>7,869</td> <td>13,038</td> <td>21,006</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 11,740千円 1年超 13,117 合計 24,858 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 7,139千円 減価償却費相当額 6,354 支払利息相当額 479		車輛 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,977	27,299	39,856	70,134	減価償却累計額相当額	2,878	19,430	26,818	49,127	期末残高相当額	99	7,869	13,038	21,006	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,977</td> <td>27,299</td> <td>39,856</td> <td>70,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,580</td> <td>17,109</td> <td>23,081</td> <td>42,772</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>397</td> <td>10,189</td> <td>16,774</td> <td>27,361</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 12,806千円 1年超 16,731 合計 29,537 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,977千円 減価償却費相当額 28,538 支払利息相当額 2,408		車輛 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,977	27,299	39,856	70,134	減価償却累計額相当額	2,580	17,109	23,081	42,772	期末残高相当額	397	10,189	16,774	27,361
	車輛 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	2,977	38,824	131,994	173,796																																																										
減価償却累計額相当額	2,283	23,366	76,003	101,653																																																										
期末残高相当額	694	15,457	55,990	72,143																																																										
	車輛 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	2,977	27,299	39,856	70,134																																																										
減価償却累計額相当額	2,878	19,430	26,818	49,127																																																										
期末残高相当額	99	7,869	13,038	21,006																																																										
	車輛 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	2,977	27,299	39,856	70,134																																																										
減価償却累計額相当額	2,580	17,109	23,081	42,772																																																										
期末残高相当額	397	10,189	16,774	27,361																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法に よっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取 引のうち、解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="199 678 517 779"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130</td> </tr> </table>	1年内	1,503千円	1年超	626	合計	2,130	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取 引のうち、解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="614 678 932 779"> <tr> <td>1年内</td> <td>626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626</td> </tr> </table>	1年内	626千円	1年超		合計	626	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取 引のうち、解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1034 678 1351 779"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378</td> </tr> </table>	1年内	1,378千円	1年超		合計	1,378
1年内	1,503千円																			
1年超	626																			
合計	2,130																			
1年内	626千円																			
1年超																				
合計	626																			
1年内	1,378千円																			
1年超																				
合計	1,378																			

## (金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61,890	61,890	
(2) 売掛金	19,759	19,759	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	69,629	69,629	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( )	422,956 414,332		
	8,624	206	8,417
資産計	159,902	151,485	8,417
(1) 買掛金	4,547	4,547	
(2) 短期借入金	2,419,231	2,419,231	
(3) 一年以内返済予定長期借入金	132,628	132,628	
(4) 長期借入金	31,166	31,166	
負債計	2,587,574	2,587,574	

( ) 短期貸付金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	225

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

前連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	67,247	67,247	
(2) 売掛金	17,768	17,768	
(3) 短期貸付金	181,110		
貸倒引当金( )	173,710		
	7,400	7,400	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	91,977	91,977	
(5) 長期貸付金	520,576		
貸倒引当金( )	480,032		
	40,544	59,438	18,893
資産計	224,937	243,831	18,893
(1) 買掛金	4,714	4,714	
(2) 短期借入金	2,363,471	2,363,471	
(3) 一年以内返済予定長期借入金	154,388	154,388	
(4) 長期借入金	76,886	76,886	
負債計	2,599,461	2,599,461	

( ) 短期貸付金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,309

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	67,247			
売掛金	17,768			
短期貸付金( )	7,400			
長期貸付金( )	66,774	31,415	600	17,256
合計	159,191	31,415	600	17,256

( )短期貸付金および長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込まれない1404,529千円は含めておりません。

## (注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日現在)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	194,662	266,315	71,653

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式等	3,505

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 小計			
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 小計 合計	69,629 69,629 69,629	72,030 72,030 72,030	2,401 2,401 2,401

## 2 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において時価のないその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 小計	81,977 81,977	72,030 72,030	9,947 9,947
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 小計 合計	10,000 10,000 91,977	10,000 10,000 82,030	  9,947

## 2 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

従来、子会社株式として保有していた投資有価証券(連結貸借対照表計上額10,000千円)をその他有価証券に変更しております。この結果、投資有価証券が10,000千円増加し、当期純損失が90,000千円増加しております。

## 3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損90,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	交通関連事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	827,346	1,560,791	310,563	2,698,701		2,698,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			627	627	(627)	
計	827,346	1,560,791	311,190	2,699,328	(627)	2,698,701
営業費用	819,579	2,030,101	391,409	3,241,090	30,212	3,271,302
営業利益又は営業損失( )	7,766	469,309	80,218	541,761	(30,839)	572,600

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な事業の内容

交通関連事業 : 道路旅客運送に関する事業

流通事業 : ゲームソフト及び携帯電話販売等に関する事業

その他の事業 : 部品製造に関する事業など

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(117,908千円)の主なものは、提出会社の営業費用であります。

## 4 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、「建設事業」、「不動産事業」、「プラスチック関連事業」、「交通関連事業」、「投資事業」、「流通事業」、「その他の事業」の7事業区分に分類しておりました。

前連結会計年度中及び当中間連結会計年度中に連結子会社株式を譲渡したこと等により、各セグメントの重要性の見直しを行い、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分変更を行っております。

なお、従来の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	プラスチック 関連事業 (千円)	交通関連 事業 (千円)	投資事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	38,962			827,346		1,560,791	271,600	2,698,701		2,698,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							627	627	(627)	
計	38,962			827,346		1,560,791	272,227	2,699,328	(627)	2,698,701
営業費用	80,889			819,579	9,619	2,030,101	300,900	3,241,090	30,212	3,271,302
営業利益又は営業損失( )	41,926			7,766	9,619	469,309	28,673	541,761	(30,839)	572,600



## 前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	交通関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,088,864		1,560,791	361,919	3,011,576	4,409	3,015,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高				627	627	(627)	
計	1,088,864		1,560,791	362,546	3,012,203	3,782	3,015,985
営業費用	1,092,822	10,515	2,030,101	430,253	3,563,692	66,123	3,629,816
営業損失( )	3,957	10,515	469,309	67,706	551,489	(62,341)	613,830
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	503,790	82,169		106,762	692,745	117,924	810,646
減価償却費	14,229		36,541	11,095	61,866	4,646	66,513
減損損失						7,164	7,164
資本的支出	6,058		1,139	221	7,419		7,419

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な事業の内容

交通関連事業：道路旅客運送に関する事業

流通事業：ゲームソフト及び携帯電話販売等に関する事業

投資事業：保有有価証券の運用管理に関する事業

その他の事業：部品製造に関する事業など

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(66,123千円)の主なものは、提出会社の営業費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は117,924千円であり、その主なものは管理部門に係る資産等であります。

## 5 減価償却費には長期前払費用の償却費が、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

## 6 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、「建設事業」、「不動産事業」、「プラスチック関連事業」、「交通関連事業」、「投資事業」、「流通事業」、「その他の事業」の7事業区分に分類しておりました。

前連結会計年度中及び当連結会計年度中に連結子会社株式を譲渡等したこと等により、各セグメントの重要性の見直しを行い、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分変更を行っております。

なお、従来の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

## 前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	プラスチック 関連事業 (千円)	交通関連 事業 (千円)	投資事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,962			1,088,864		1,560,791	322,956	3,011,576	4,409	3,015,985
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							627	627	(627)	
計	38,962			1,088,864		1,560,791	323,583	3,012,203	(3,782)	3,015,985
営業費用	89,280			1,092,822	10,515	2,030,101	340,972	3,563,692	66,123	3,629,816
営業損失( )	50,317			3,957	10,515	469,309	17,389	551,489	(62,341)	613,830
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	498			503,790	82,169		106,264	692,745	117,924	810,646
減価償却費	911			14,229		36,541	10,183	61,866	4,646	66,513
減損損失									7,164	7,164
資本的支出				6,058		1,139	221	7,419		7,419

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「交通関連事業」「介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通関連事業」は、道路旅客運送及び自動車教習所の運営を行っており、「介護事業」は高齢者介護施設の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	交通関連事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	245,904	41,852	287,756	3,531	291,288
セグメント間の内部売上高又は振替高				11,953	11,953
計	245,904	41,852	287,756	15,485	303,242
セグメント利益又は損失( )	18,368	748	19,116	6,583	12,533
セグメント資産	500,872	65,620	566,492	101,685	668,177
セグメント負債	132,926	102,454	235,380	237,267	472,647
その他の項目					
減価償却費	5,319	1,403	6,723		6,723
受取利息	471	0	472	2,639	3,111
支払利息	4,562	4,128	8,691	19,557	28,248
特別利益					
(投資有価証券売却益)					
(貸倒引当金戻入額)	24		24		24
(その他)					
特別損失					
(投資有価証券評価損)					
(貸倒引当金繰入額)	2,201		2,201		2,201
(債務保証損失引当金繰入額)					
税金費用	945	71	1,016	508	1,524
有権固定資産及び無形固定資産の増加額	7,150		7,150		7,150

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、部品製造事業及び不動産・土壌の調査事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	287,756
その他の売上高	15,485
セグメント間取引消去	11,953
中間連結財務諸表の売上高	291,288

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	19,116
その他の利益	6,583
セグメント間取引消去	11,953
全社費用(注)	34,063
中間連結財務諸表の営業損失( )	58,551

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	566,492
その他の資産	101,685
全社資産(注)	61,782
その他の調整額	15,194
中間連結財務諸表の資産合計	714,765

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	235,380
その他の負債	237,267
全社負債(注)	6,967,543
その他の調整額	25,231
中間連結財務諸表の負債合計	7,414,960

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	6,723		6,723
受取利息	472	784	1,257
支払利息	8,691	206,111	214,802
特別利益			
(投資有価証券売却益)		4,637	4,637
(貸倒引当金戻入額)	24	69,916	69,941
(その他)		1,205	1,205
特別損失			
(投資有価証券評価損)		9,999	9,999
(貸倒引当金繰入額)	2,201	4,446	6,647
(債務保証損失引当金繰入額)		256,938	256,938
税金費用	1,016	1,269	2,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,150		7,150

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	交通関連事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	245,904	41,852	3,531	291,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	全社・消去	合計
	交通関連事業	介護事業	計			
当中間期償却額				842	842	842
当中間期末残高				3,849	3,849	3,849

(注)「その他」は機械部品の製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 631.30円	1株当たり純資産額 528.32円	1株当たり純資産額 490.66円
1株当たり 中間純損失金額 190.94円	1株当たり 中間純損失金額 36.68円	1株当たり 当期純損失金額 288.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
中間(当期)純損失( ) (千円)	1,848,698	465,265	2,883,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失( ) (千円)	1,848,698	465,265	2,883,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,681	12,681	9,994

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																											
<p>(重要な連結範囲の変更)</p> <p>連結子会社である㈱NESTAGEが平成21年8月27日付で第三者割当の方法により発行しております第6回乃至第15回新株予約権について、新株予約権者により下記のとおり権利行使が行われ、㈱NESTAGEは新株の発行を行っております。</p> <p>半期報告書提出日現在の当社の㈱NESTAGEに対する株式の保有比率は16.1%となっており、半期報告書提出日現在の状況によると当連結会計年度末においては同社は持分法適用会社となる予定であります。</p> <p>なお、新株予約権の行使状況及び当社の保有比率の推移は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行使日</th> <th>発行株式数(千株)</th> <th>当社保有比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年9月1日</td> <td>8,333</td> <td>48.7</td> </tr> <tr> <td>平成21年10月13日</td> <td>2,857</td> <td>46.7</td> </tr> <tr> <td>平成21年10月14日</td> <td>6,000</td> <td>43.0</td> </tr> <tr> <td>平成21年10月15日</td> <td>4,000</td> <td>40.8</td> </tr> <tr> <td>平成21年10月30日</td> <td>10,000</td> <td>36.3</td> </tr> <tr> <td>平成21年11月18日</td> <td>36,666</td> <td>25.7</td> </tr> <tr> <td>平成21年12月3日</td> <td>70,000</td> <td>16.6</td> </tr> <tr> <td>平成21年12月9日</td> <td>6,000</td> <td>16.1</td> </tr> </tbody> </table>	行使日	発行株式数(千株)	当社保有比率(%)	平成21年9月1日	8,333	48.7	平成21年10月13日	2,857	46.7	平成21年10月14日	6,000	43.0	平成21年10月15日	4,000	40.8	平成21年10月30日	10,000	36.3	平成21年11月18日	36,666	25.7	平成21年12月3日	70,000	16.6	平成21年12月9日	6,000	16.1	<p>(連結子会社株式の売却)</p> <p>当社は平成22年11月15日付で当社が保有する連結子会社である株式会社ネオ・ダイキョー自動車学院の株式の全てを譲渡いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>売却する相手先の名称 平田勝敏</li> <li>売却の時期 平成22年11月19日</li> <li>売却する連結子会社の概要 商号 株式会社ネオ・ダイキョー自動車学院 事業内容 自動車教習所の運営</li> <li>売却する株式の概要 売却する株式の数 200株 売却価額 1円 売却損 181,798千円 売却後の持分比率 0%</li> </ol> <p>(連結子会社の事業譲渡)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ジェイオープランニングは、平成22年12月1日付で事業譲渡を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>譲渡する相手先の名称 株式会社ケア21</li> <li>譲渡する事業の内容、規模 事業の内容 介護保険法に規定する通所介護事業及び介護予防通所介護事業 規模 直近期の売上高：41,852千円</li> <li>譲渡する資産・負債の額 譲渡資産 46,375千円 譲渡負債 24,044千円</li> <li>譲渡の時期 平成22年10月25日</li> <li>譲渡価額 18,000千円</li> </ol>	<p>(資本金及び資本準備金の減少)</p> <p>当社は、平成22年6月4日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分に關して、平成22年6月24日開催の定時株主総会に付議することを決議し、平成22年6月24日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>資本金及び準備金の額の減少の目的 多額の累積損失の填補を行い、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするためであります。</li> <li>資本金及び準備金の額の減少の方法 会社法447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</li> <li>減少する資本金及び準備金の額 資本金570,623,108円のうち、560,623,108円を減少し、減少後の資本金を10,000,000円といたします。 資本準備金195,623,102円的全額を減少することといたします。</li> <li>減少する発行済株式数 発行済株式数及び純資産の額の変更又は変動はありません。</li> <li>減資等のスケジュール (1)平成22年6月4日 取締役会決議 (2)平成22年6月24日 株主総会決議 (3)平成22年6月29日 債権者異議申述公告日 (4)平成22年7月29日 債権者異議申述最終期日 (5)平成22年7月30日 減資の効力発生日</li> </ol>
行使日	発行株式数(千株)	当社保有比率(%)																											
平成21年9月1日	8,333	48.7																											
平成21年10月13日	2,857	46.7																											
平成21年10月14日	6,000	43.0																											
平成21年10月15日	4,000	40.8																											
平成21年10月30日	10,000	36.3																											
平成21年11月18日	36,666	25.7																											
平成21年12月3日	70,000	16.6																											
平成21年12月9日	6,000	16.1																											

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	21,395	13,257	15,248
貯蔵品	208	55	51
関係会社短期貸付金	815,040	37,734	734,439
短期貸付金	774,523	-	173,710
その他	141,070	30,744	69,336
貸倒引当金	1,669,270	45,585	911,986
<b>流動資産合計</b>	<b>82,966</b>	<b>36,207</b>	<b>80,799</b>
<b>固定資産</b>			
有形固定資産	1 4,449	1 -	1 -
無形固定資産	7,230	-	-
<b>投資その他の資産</b>			
関係会社株式	2 1,113,137	293,224	2 303,192
長期貸付金	395,558	395,518	474,682
関係会社長期貸付金	405,108	978,904	282,935
長期未収入金	74,862	114,858	114,858
破産更生債権等	-	27,925	-
その他	3,473	150	31,691
貸倒引当金	604,731	1,485,374	851,895
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,387,408</b>	<b>325,206</b>	<b>355,463</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,399,088</b>	<b>325,206</b>	<b>355,463</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,482,055</b>	<b>361,413</b>	<b>436,263</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	2 2,402,288	2 2,309,679	2 2,310,399
関係会社短期借入金	361,335	361,301	352,474
1年内返済予定の長期借入金	-	21,999	21,999
1年内償還予定の社債	1,000,000	-	-
未払金	1,312,107	2,276,320	2,326,614
未払利息	416,956	745,672	544,932
関係会社未払利息	-	39,023	24,674
未払法人税等	1,465	3,957	3,248
債務保証損失引当金	1,281,669	1,526,313	1,269,374
その他	47,121	5,772	2,598
<b>流動負債合計</b>	<b>6,822,944</b>	<b>7,290,041</b>	<b>6,856,316</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	53,166	31,166	42,166
長期未払金	77,852	7,636	51,852
<b>固定負債合計</b>	<b>131,019</b>	<b>38,803</b>	<b>94,019</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,953,964</b>	<b>7,328,845</b>	<b>6,950,335</b>



(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	569,123	10,000	570,623
資本剰余金			
資本準備金	194,123	-	195,623
その他資本剰余金	7,040,963	-	7,040,963
資本剰余金合計	7,235,086	-	7,236,586
利益剰余金			
その他利益剰余金	12,740,983	6,442,297	13,786,148
繰越利益剰余金	12,740,983	6,442,297	13,786,148
利益剰余金合計	12,740,983	6,442,297	13,786,148
自己株式	2 535,133	2 535,133	2 535,133
株主資本合計	5,471,908	6,967,431	6,514,072
純資産合計	5,471,908	6,967,431	6,514,072
負債純資産合計	1,482,055	361,413	436,263

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	90,218	15,485	116,119
販売費及び一般管理費	1 117,908	1 46,190	1 168,908
営業損失( )	27,690	30,705	52,789
営業外収益	2 9,271	2 4,735	2 40,495
営業外費用	3 210,561	3 217,744	3 427,798
経常損失( )	228,980	243,714	440,091
特別利益	192,854	79,276	250,063
特別損失	4 861,820	4 288,159	4 1,752,761
税引前中間純損失( )	897,947	452,598	1,942,789
法人税、住民税及び事業税	1,151	760	1,473
法人税等合計	1,151	760	1,473
中間純損失( )	899,098	453,358	1,944,263

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	569,123	570,623	569,123
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	1,500
資本金から剰余金への振替	-	560,623	-
当中間期変動額合計	-	560,623	1,500
当中間期末残高	569,123	10,000	570,623
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	194,123	195,623	194,123
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	1,500
準備金から剰余金への振替	-	195,623	-
当中間期変動額合計	-	195,623	1,500
当中間期末残高	194,123	-	195,623
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	7,040,963	7,040,963	7,040,963
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	-	560,623	-
準備金から剰余金への振替	-	195,623	-
欠損填補	-	7,797,209	-
当中間期変動額合計	-	7,040,963	-
当中間期末残高	7,040,963	-	7,040,963
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	7,235,086	7,236,586	7,235,086
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	1,500
資本金から剰余金への振替	-	560,623	-
欠損填補	-	7,797,209	-
当中間期変動額合計	-	7,236,586	1,500
当中間期末残高	7,235,086	-	7,236,586
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	11,841,884	13,786,148	11,841,884
当中間期変動額			
中間純損失( )	899,098	453,358	1,944,263
欠損填補	-	7,797,209	-
当中間期変動額合計	899,098	7,343,850	1,944,263
当中間期末残高	12,740,983	6,442,297	13,786,148
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	11,841,884	13,786,148	11,841,884
当中間期変動額			
中間純損失( )	899,098	453,358	1,944,263
欠損填補	-	7,797,209	-
当中間期変動額合計	899,098	7,343,850	1,944,263
当中間期末残高	12,740,983	6,442,297	13,786,148

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>			
前期末残高	535,132	535,133	535,132
当中間期変動額			
自己株式の取得	0	-	0
当中間期変動額合計	0	-	0
当中間期末残高	535,133	535,133	535,133
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	4,572,808	6,514,072	4,572,808
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	3,000
資本金から剰余金への振替	-	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-	-
欠損填補	-	-	-
中間純損失( )	899,098	453,358	1,944,263
自己株式の取得	0	-	0
当中間期変動額合計	899,098	453,358	1,941,263
当中間期末残高	5,471,908	6,967,431	6,514,072
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	4,572,808	6,514,072	4,572,808
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	3,000
資本金から剰余金への振替	-	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-	-
欠損填補	-	-	-
中間純損失( )	899,098	453,358	1,944,263
自己株式の取得	0	-	0
当中間期変動額合計	899,099	453,358	1,941,263
当中間期末残高	5,471,908	6,967,431	6,514,072

## 【継続企業の前提に関する注記】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、当中間会計期間においても、前事業年度に引き続き、899,098千円の中間純損失を計上した結果、5,471,908千円の債務超過となっております。</p> <p>また、同様に前事業年度に引き続き、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため以下の対策を講じてまいります。</p> <p>収益面につきましては、不採算グループ会社の整理や人件費等の販売管理費の圧縮を引き続き行っていくことにより、収益体質への変革を推進してまいります。</p> <p>資金面につきましては、当中間会計期間において、グループ会社の株式を売却することにより311,615千円を調達しております。今後も、グループ会社株式等の資産の売却等を行うとともに、金融機関へ定期的に経営状況を説明することで財務制限条項抵触に対処してまいります。</p> <p>しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、当中間会計期間においても、前事業年度に引き続き、453,358千円の中間純損失を計上した結果、6,967,431千円の債務超過となっております。</p> <p>また、同様に前事業年度に引き続き、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため以下の対策を講じてまいります。</p> <p>収益面につきましては、不採算グループ会社の整理や人件費等の販売管理費の圧縮を引き続き行っていくことにより、収益体質への変革を推進してまいります。</p> <p>資金面につきましては、今後もグループ会社株式等の資産の売却等を行うとともに、金融機関へ定期的に経営状況を説明することで財務制限条項抵触に対処してまいります。</p> <p>しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、1,944,263千円の当期純損失を計上した結果、6,514,072千円の債務超過となっております。</p> <p>また、同様に前事業年度に引き続き、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため以下の対策を講じてまいります。</p> <p>収益面につきましては、不採算グループ会社の整理や人件費等の販売管理費の圧縮を引き続き行っていくことにより、収益体質への変革を推進してまいります。</p> <p>資金面につきましては、当事業年度において、グループ会社の株式を売却することにより361,615千円を調達しております。今後も、グループ会社株式等の資産の売却等を行うとともに、金融機関へ定期的に経営状況を説明することで財務制限条項抵触に対処してまいります。</p> <p>しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同左	リース資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	債務保証損失引当金 同左  消費税等の会計処理 同左	債務保証損失引当金 同左  消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

## 【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(貸借対照表) 1.従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前中間会計期間末74,862千円)は総資産の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間末より「長期未収入金」として区分掲記しております。 2.従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前中間会計期間末21,999千円)は負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より「1年内返済予定の長期借入金」として区分掲記しております。	

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	3. 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未払利息」(前中間会計期間末10,608千円)は負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より「関係会社未払利息」として区分掲記しております。	

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,878千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 681,114千円 自己株式 453,575 合計 1,134,689 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 846,360千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金及び割賦販売契約等について保証を行っております。 ジェイオー建設(株) 1,818,305千円 (株)NESTAGE 513,818 (株)EIGENVEC 99,708 (株)ジェイオープランニング 96,351 (株)南翔 22,867 神戸タウン(株) 21,746 (株)建築環境評価センター 11,410 (株)メディアクリエイト 9,000 合計 2,593,208 上記の他、ジェイオー建設(株)及び(株)NESTAGEの銀行借入金について、物的担保として関係会社株式224,870千円を担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,788千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 自己株式 453,575千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 837,360千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金及び割賦販売契約等について保証を行っております。 (株)NESTAGE 477,945千円 (株)EIGENVEC 99,708 (株)ジェイオープランニング 86,772 神戸タウン(株) 11,470 (株)建築環境評価センター 11,366 (株)メディアクリエイト 9,375 合計 696,638</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,788千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円 自己株式 453,575 合計 463,575 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 837,360千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金及び割賦販売契約等について保証を行っております。 (株)NESTAGE 477,951千円 (株)ジェイオープランニング 88,100 (株)EIGENVEC 99,708 神戸タウン(株) 16,608 (株)建築環境評価センター 11,366 (株)メディアクリエイト 4,875 合計 698,609</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 該当事項はありません。 なお、区分掲記したのものは除いております。</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 718千円 無形固定資産 1,604	1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,960千円 無形固定資産 3,209
2 営業外収益の主要項目 受取利息 86千円 関係会社 受取利息 7,121	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,182千円 関係会社 受取利息 53	2 営業外収益の主要項目 受取利息 90千円 関係会社 受取利息 31,973
3 営業外費用の主要項目 支払利息 106,841千円 関係会社 支払利息 33,527 社債利息 70,191	3 営業外費用の主要項目 支払利息 131,277千円 関係会社 支払利息 16,070 社債利息 70,393	3 営業外費用の主要項目 支払利息 242,159千円 関係会社 支払利息 49,736 社債利息 134,885
4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額 612,807千円	4 特別損失の主要項目 債務保証損失 引当金繰入額 256,938千円	4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰 入額 774,070千円 関係会社 株式売却損 438,060

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	287,967	57		288,024

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 57株

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	288,024			288,024

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,967	57		288,024

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 57株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>12,975</td> <td>2,977</td> <td>39,856</td> <td>55,809</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>8,650</td> <td>2,283</td> <td>19,096</td> <td>30,029</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>4,325</td> <td>694</td> <td>20,760</td> <td>25,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,580</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>536</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	車輛 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	12,975	2,977	39,856	55,809	減価 償却 累計額 相当額	8,650	2,283	19,096	30,029	期末 残高 相当額	4,325	694	20,760	25,780	1年内	11,911千円	1年超	16,197	合計	28,109	支払リース料	6,096千円	減価償却費 相当額	5,580	支払利息 相当額	536	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>12,975</td> <td>2,977</td> <td>39,856</td> <td>55,809</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>11,245</td> <td>2,878</td> <td>26,818</td> <td>40,942</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>1,730</td> <td>99</td> <td>13,038</td> <td>14,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,331</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 備品 (千円)	車輛 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	12,975	2,977	39,856	55,809	減価 償却 累計額 相当額	11,245	2,878	26,818	40,942	期末 残高 相当額	1,730	99	13,038	14,867	1年内	9,626千円	1年超	8,430	合計	18,057	支払リース料	5,964千円	減価償却費 相当額	5,331	支払利息 相当額	329	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>12,975</td> <td>2,977</td> <td>39,856</td> <td>55,809</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>9,947</td> <td>2,580</td> <td>23,081</td> <td>35,610</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>3,027</td> <td>397</td> <td>16,774</td> <td>20,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>11,161</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>973</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 備品 (千円)	車輛 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	12,975	2,977	39,856	55,809	減価 償却 累計額 相当額	9,947	2,580	23,081	35,610	期末 残高 相当額	3,027	397	16,774	20,199	1年内	10,735千円	1年超	10,976	合計	21,711	支払リース料	12,193千円	減価償却費 相当額	11,161	支払利息 相当額	973
	工具器具 備品 (千円)	車輛 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得 価額 相当額	12,975	2,977	39,856	55,809																																																																																														
減価 償却 累計額 相当額	8,650	2,283	19,096	30,029																																																																																														
期末 残高 相当額	4,325	694	20,760	25,780																																																																																														
1年内	11,911千円																																																																																																	
1年超	16,197																																																																																																	
合計	28,109																																																																																																	
支払リース料	6,096千円																																																																																																	
減価償却費 相当額	5,580																																																																																																	
支払利息 相当額	536																																																																																																	
	工具器具 備品 (千円)	車輛 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得 価額 相当額	12,975	2,977	39,856	55,809																																																																																														
減価 償却 累計額 相当額	11,245	2,878	26,818	40,942																																																																																														
期末 残高 相当額	1,730	99	13,038	14,867																																																																																														
1年内	9,626千円																																																																																																	
1年超	8,430																																																																																																	
合計	18,057																																																																																																	
支払リース料	5,964千円																																																																																																	
減価償却費 相当額	5,331																																																																																																	
支払利息 相当額	329																																																																																																	
	工具器具 備品 (千円)	車輛 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得 価額 相当額	12,975	2,977	39,856	55,809																																																																																														
減価 償却 累計額 相当額	9,947	2,580	23,081	35,610																																																																																														
期末 残高 相当額	3,027	397	16,774	20,199																																																																																														
1年内	10,735千円																																																																																																	
1年超	10,976																																																																																																	
合計	21,711																																																																																																	
支払リース料	12,193千円																																																																																																	
減価償却費 相当額	11,161																																																																																																	
支払利息 相当額	973																																																																																																	

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	324,870	227,409	97,461

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式(中間貸借対照表計上額293,224千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	303,192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

当中間会計期間において中間貸借対照表に計上した資産除去債務はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>(資本金及び資本準備金の減少)</p> <p>当社は、平成22年 6月 4日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分に關して、平成22年 6月24日開催の定時株主総会に付議することを決議し、平成22年 6月24日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>1. 資本金及び準備金の額の減少の目的</p> <p>多額の累積損失の填補を行い、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするためであります。</p> <p>2. 資本金及び準備金の額の減少の方法</p> <p>会社法447条第 1項及び第448条第 1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>3. 減少する資本金及び準備金の額</p> <p>資本金570,623,108円のうち、560,623,108円を減少し、減少後の資本金を10,000,000円といたします。</p> <p>資本準備金195,623,102円の全額を減少することといたします。</p> <p>4. 減少する発行済株式数</p> <p>発行済株式数及び純資産の額の変更又は変動はありません。</p> <p>5. 減資等のスケジュール</p> <p>(1)平成22年 6月 4日 取締役会決議</p> <p>(2)平成22年 6月24日 株主総会決議</p> <p>(3)平成22年 6月29日 債権者異議申述公告日</p> <p>(4)平成22年 7月29日 債権者異議申述最終期日</p> <p>(5)平成22年 7月30日 減資の効力発生日</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書を平成22年8月13日に近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)臨時報告書の訂正報告書)を平成22年10月5日に近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

ジェイオーグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

阪神公認会計士共同事務所

公認会計士 小 谷 陽 亮 印

公認会計士 山 中 雄 太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイオーグループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

私たちは、下記事項を除き我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。

### 記

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度において多額の特別損失を計上したこと等により、重要な当期純損失を計上し、債務超過の状態となった結果、財務制限条項に抵触する状況になった。また、当中間連結会計期間においても引き続き重要な中間純損失を計上しており、債務超過の状態が継続している。

当該状況により、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるが、私たちは経営者から当該状況に対する経営計画等の提示を受けることができなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記事項の中間連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ジェイオーグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているかどうかについての意見を表明しない。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、重要な連結子会社である株式会社NESTAGEが新株の発行を行ったことにより、半期報告書提出日現在の会社の株式会社NESTAGEに対する株式の保有比率が減少したため、当連結会計年度末において同社は連結の範囲から除外する予定である。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月28日

ジェイオーグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

阪神公認会計士共同事務所

公認会計士 小 谷 陽 亮 印

公認会計士 山 中 雄 太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイオーグループホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

私たちは、下記事項を除き我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。

### 記

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、当中間連結会計期間末現在、著しい債務超過の状態にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する対応策及び継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されているが、経営者から経営計画等の具体的内容の提示がなかったため、当該状況を解消するための対応策に関する十分な心証が得られなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、上記事項の中間連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ジェイオーグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

ジェイオーグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

阪神公認会計士共同事務所

公認会計士 小谷 陽亮 印

公認会計士 山中 雄太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイオーグループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にある。

私たちは、下記事項を除き我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。

### 記

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前事業年度において多額の特別損失を計上したこと等により、重要な当期純損失を計上し、債務超過の状態となった結果、財務制限条項に抵触する状況になった。また、当中間会計期間においても引き続き重要な中間純損失を計上しており、債務超過の状態が継続している。

当該状況により、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるが、私たちは経営者から当該状況に対する経営計画等の提示を受けることができなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記事項の中間財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ジェイオーグループホールディングス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月28日

ジェイオーグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

阪神公認会計士共同事務所

公認会計士 小谷 陽亮 印

公認会計士 山中 雄太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイオーグループホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にある。

私たちは、下記事項を除き我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。

### 記

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間末現在、著しい債務超過の状態にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する対応策及び継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されているが、経営者から経営計画等の具体的内容の提示がなかったため、当該状況を解消するための対応策に関する十分な心証が得られなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記の中間財務諸表が、上記事項の中間財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ジェイオーグループホールディングス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。